



● 日経平均は最高値更新、初の6万6000円台 AI・半導体株が押し上げ (図表1)

5月の日経平均株価は月間で7044円高と大幅続伸。大型連休中の米ハイテク株の上昇を受け、7日の日経平均は1日の上げ幅が3320円と過去最大を記録しました。世界的な金利上昇に対する警戒感から利益確定売りに押され、6万円台を割り込む場面もありましたが、米国とイランの戦闘終結への期待に加え、人工知能(AI)・半導体関連企業の業績拡大への期待から買いが膨らむと、終値で初めて6万6000円台に乗せて最高値を更新しました。

🇺🇸 AI需要の拡大とイラン終戦期待で最高値更新 長期金利上昇は重荷 (図表2)

NYダウは続伸。米半導体大手のAI向け巨額投資や、旺盛なAI需要を追い風とする企業収益の拡大などが好感されました。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉の進展期待や原油価格の下落も相場を支え、連日で最高値を更新しました。ただ、米インフレ加速を受けて米連邦準備理事会(FRB)が年内の利上げに動くとの観測が浮上。米10年債利回りが一時4.6%と昨年1月以来の高水準に上昇し、株式の相対的な割高感が重荷となりました。

🇨🇳 中国株は11年ぶり高値も利益確定売り インド株は反落 (図表3)

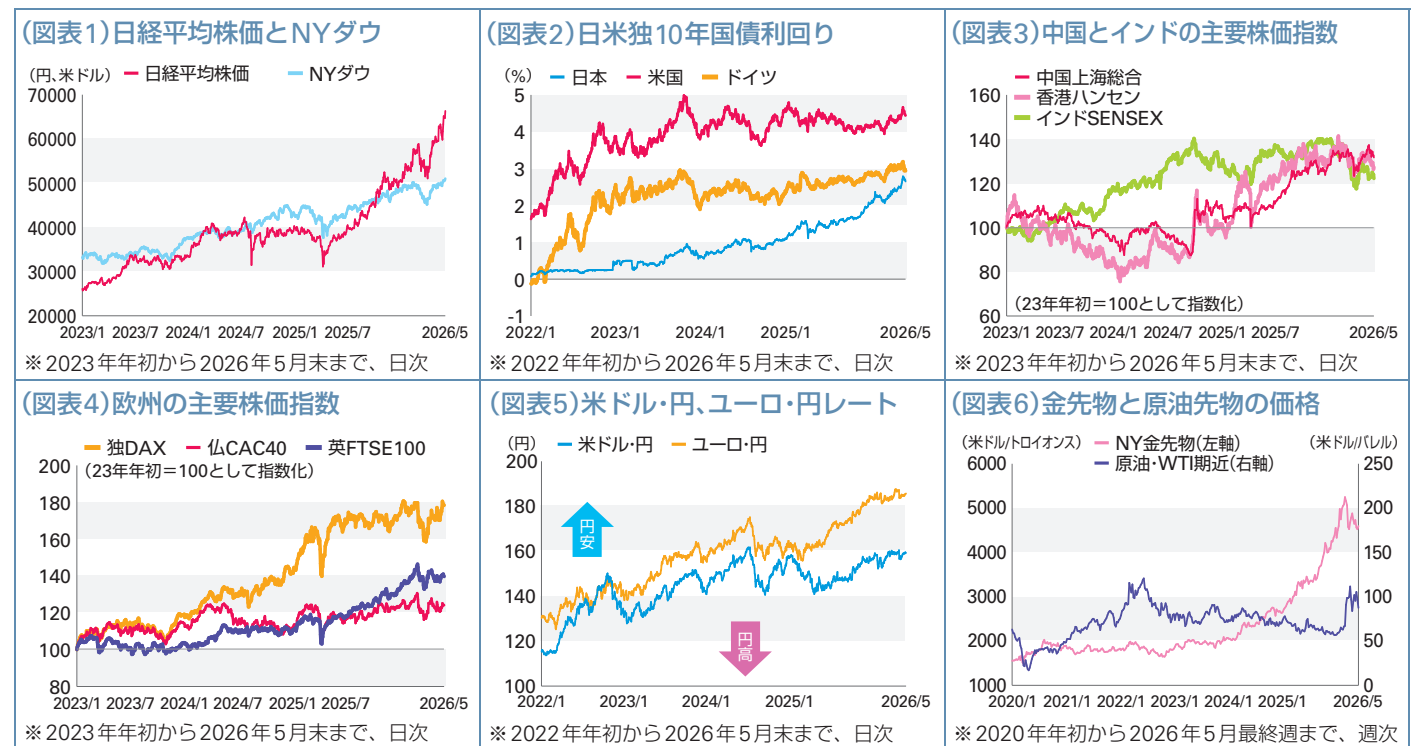
中国では上海総合指数が反落。世界的なAIブームを背景に半導体関連株などが買われ、約11年ぶりの高値を付けましたが、その後は利益確定の売りが目立ちました。米中首脳会談で通商問題などを巡る協議の結果が総じて期待外れだったとの見方も売りを促しました。インドでは主要株価指数のSENSEXが反落。原油高の影響で経済成長の減速懸念が強まったことに加え、通貨ルピーが対米ドルで過去最安値を更新したことも売り圧力となりました。

🇪🇺 ドイツ株は米イラン停戦期待で続伸 景気減速懸念や利上げ観測は重荷 (図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は続伸。エネルギー価格の先高感が企業業績の逆風になることが警戒され売りが先行しましたが、米国とイランの戦闘終結に向けた合意が近いとの見方から買いが優勢となりました。ただ、5月のユーロ圏総合購買担当者景気指数(PMI)が2年半ぶりの低水準になるなど、根強い景気減速懸念が上値を抑えました。インフレ高止まりを受けて欧州中央銀行(ECB)が6月に2023年9月以来の利上げに踏み切るとの観測も重荷でした。

💰 政府・日銀の為替介入後も円安進み159円台 米FRBの利上げ転換の思惑で (図表5)

5月の円相場は対米ドルで反落。日本政府・日銀は月間で過去最大の円買い・米ドル売りの為替介入を実施しましたが、日本の貿易収支悪化や財政拡張を懸念した円売りが継続。米FRBが年内にも利上げに転換するとの思惑が広がると、1米ドル=159円台まで円安が進行しました。ただ、米国とイランの和平協議の進展期待が円の下値を支えました。



出所：(図表1~6) QUICK Workstation より QUICK 作成
 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

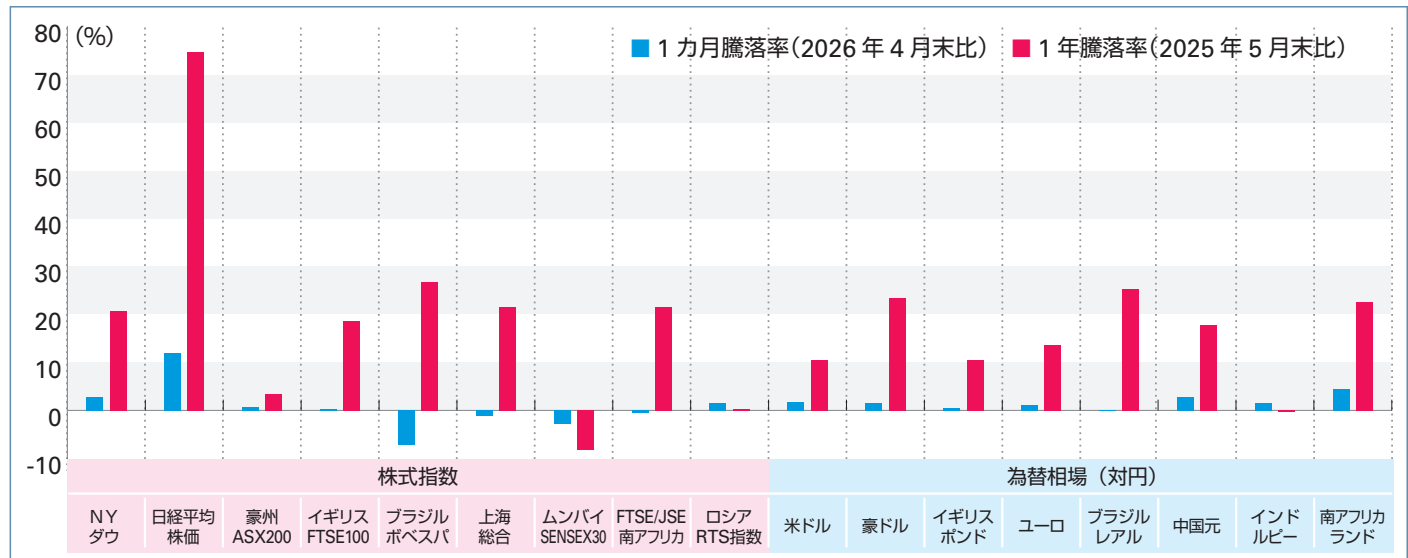
- 5月の国内REIT相場は反落。インフレ加速への警戒感が強まるなか、長期金利が高騰し、利回り商品であるREITは投資妙味の低下や利払い負担の増加を懸念した売りに押されました。海外REITは各国まちまち。オーストラリアでは、豪中央銀行(RBA)が3会合連続で利上げを決定しましたが、長期金利の低下などが好感されました。
- NY金先物は小幅続落。米利上げ観測を背景に米金利の先高感が意識され、金利の付かない資産である金の先物に売りが出ました。中東情勢の不透明感から基軸通貨である米ドルが買われたことも、代替投資先として逆の動きになりやすい金の重荷でした。NY原油先物は大幅反落。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉が進展し、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の通航が正常化に向かうとの見方から、売りが優勢となりました(図表6)。

その他の主なリスク

- **米イランの和平協議の行方**……トランプ米大統領は、イランとの停戦交渉が「最終段階に入った」と発表。合意案では停戦を60日延長し、戦闘停止から30日後をめどに掃海作業を終了させるとあります。ただ、通航再開やエネルギー施設の復旧には時間がかかり、原油高は当面続くとの見方も出ています。
- **2026年度補正予算案の編成**……高市首相は物価高対策として3兆円強の補正予算案の編成を表明。財政悪化への警戒感から10年国債利回りは一時2.8%と約29年ぶりの水準に急騰しました。7月にも策定される骨太の方針では、成長戦略や消費税減税など責任ある積極財政の具体化に注目が集まります。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内	海外
26年 5日	米国26年5月雇用統計
6月 10日	米国26年5月消費者物価指数(CPI)
	ECB政策理事会(11日まで)
11日	FIFAワールドカップ2026(米国・カナダ・メキシコ、7月19日まで)
15日 日銀金融政策決定会合(16日まで)	豪州RBA政策理事会(16日まで)
	G7サミット(フランス・エビアン、17日まで)
16日	米国FOMC(17日まで)
7月 2日	米国26年6月雇用統計
14日	米国26年6月消費者物価指数(CPI)
15日	中国26年4~6月期GDP
22日	ECB政策理事会(23日まで)
28日	米国FOMC(29日まで)
30日 日銀金融政策決定会合(31日まで)	米国26年4~6月期GDP(速報値)
月中	IMF世界経済見通し(WEO)26年7月改訂版

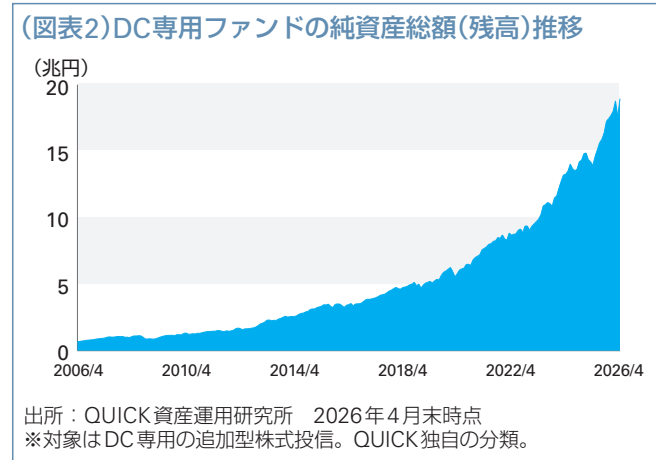
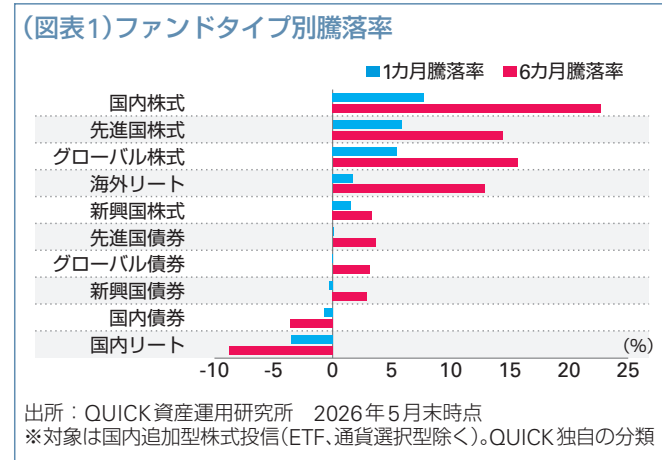


運用成績は株式型が好調、全体で1.7兆円の資金流入 (図表1、3)

- 5月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「国内株式型」が7.75%、「先進国株式型」が5.83%、「グローバル株式型」が5.45%のプラスと好調でした。一方で、「国内リート型」は3.51%のマイナスでした。
- 5月のファンドタイプ別の資金流入動向は全体で1兆7312億円の流入超過でした。9カ月連続で1兆円を超える資金が流入しました。前月は資金が流出した「国内株式型」には1750億円の資金が流入しました。

「資産運用立国」実現に向けて、DCファンドの残高が大幅増 (図表2)

- 政府が目指す「資産運用立国」の実現に向けて、国内では新NISA（少額投資非課税制度）やDC（確定拠出年金）などの税制優遇制度が拡大しています。
- 2025年12月末時点でNISAの口座数は約2826万口座と急速に普及しました。DCの加入者数は25年3月末時点でiDeCo（イデコ、個人型確定拠出年金）が約363万人、企業型が約862万人で、合わせて1225万人まで増加しました。
- NISAは掛け金の運用時点にのみ税制メリットがある制度ですが、DCの場合は掛け金の拠出時点、運用時点、受け取り時点の3つの局面で税制メリットがあります。特に、拠出時点では掛け金の全額が所得控除の対象になり、課税対象額が小さくなることで現在の所得税、住民税が安くなります。
- 保険や預金など元本確保型のDC商品で運用するケースがまだ多く見られますが、海外株式型やバランス型などのDCファンドの積み立て投資も増えており、DC専用ファンドの残高は約19兆円になりました。
- 米国、オーストラリア、カナダなど私的年金制度が以前から普及している国では、株式型、バランス型などのファンドがデフォルト（標準設定）商品になっており、多くの国民が世界的な株高を享受しています。



(図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

	海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計	
	国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート					
2025年	6月	▲1900	3264	99	1818	160	▲23	▲26	193	75	74	1223	224	▲1113	4064
	7月	▲2333	2280	▲105	2037	322	▲777	▲92	144	113	25	766	297	▲166	2509
	8月	▲1223	4620	▲278	2645	373	305	▲1	▲1025	87	4	1156	466	▲141	6989
	9月	▲119	5177	▲217	4544	216	528	8	111	58	▲96	1208	2003	▲740	12681
	10月	940	5217	▲549	3140	1378	▲261	1	317	▲107	▲345	791	2036	▲284	12273
	11月	1904	5775	▲631	2837	370	284	19	16	6	▲8	3192	1392	▲1220	13937
2026年	12月	2217	6918	▲290	3785	210	298	▲7	127	▲41	▲392	1990	1199	▲408	15605
	1月	3587	10941	▲170	7303	213	531	▲14	242	42	▲212	2078	3240	▲142	27640
	2月	2354	6771	▲303	4573	370	▲66	55	185	▲26	▲168	1630	1618	▲417	16576
	3月	7009	5934	▲64	5486	483	255	63	262	▲32	▲145	2522	1989	▲765	22996
	4月	▲620	4951	930	5681	317	▲274	▲181	132	128	▲249	1853	443	▲395	12715
5月	1750	6465	▲117	6493	415	580	▲6	440	▲84	9	2039	▲619	▲52	17312	

出所：QUICK資産運用研究所 2026年5月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 情報エレクトロニクスファンド	270.72
2位 グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	206.51
3位 グローバル・ダイナミックチェンジ	186.86
4位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	161.14
5位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	160.65

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	22.88
2位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	22.75
3位 情報エレクトロニクスファンド	18.04
4位 グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	18.00
5位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	15.86

出所：QUICK、2026年5月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前前配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会